

平成 2 6 事業年度

事業報告書

自：平成 2 6 年 4 月 1 日

至：平成 2 7 年 3 月 3 1 日

国立大学法人福島大学

目 次

はじめに	1
基本情報	
1. 目標	2
2. 業務内容	2
3. 沿革	3
4. 設立根拠法	3
5. 主務大臣（主務省所管局課）	3
6. 組織図	4
7. 事務所の所在地	4
8. 資本金の額	4
9. 学生の状況	5
10. 役員の状況	5
11. 教職員の状況	6
財務諸表の概要	
1. 貸借対照表	6
2. 損益計算書	6
3. キャッシュ・フロー計算書	7
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
5. 財務情報	8
事業の実施状況	13
その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	14
2. 短期借入れの概要	15
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	15
別紙 財務諸表の科目	19

(様式1)

国立大学法人福島大学事業報告書

「はじめに」

本学は、平成16年10月に新たな理工学群の創設を含む全学再編を行い、平成20年4月に新たなシステム科学の創造・発展のため、共生システム理工学研究科(修士課程)、さらに、平成22年4月には同研究科博士課程を創設し、全学再編後の教育研究体制を確立した。また、「福島大学プラン2015」を公表し、「教育重視の人材育成大学」として主体的学習、少人数教育を重視し、教育の質の向上のため様々な取組を行うとともに、業務運営面では、学外者の意見を積極的に取り入れながら、学長のリーダーシップによる大学運営を進めてきた。

平成22年度からの第2期中期目標期間では、6つの基本的目標(地域社会に貢献できる人材の育成、学生のための大学づくり、地域の研究拠点の形成、教育研究を通じた地域社会への貢献、地域の高等教育の充実、世界に向けた教育研究の展開)に基づき、教育研究活動のさらなる発展に取り組んでいる。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災と原発事故被災からの復興のため、うつくしまふくしま未来支援センターによる被災者支援・復興支援活動の実施、国際交流センター、環境放射能研究所の設置により地域の拠点大学としての役割を果たしている。

改革加速期間である平成26年度の業務実績については、国立大学改革プランに基づき、教育研究組織の整備、効率的な管理運営体制の整備、年俸制導入等に取り組むとともに、うつくしまふくしま未来支援センターによる復興支援活動、環境放射能研究所による環境放射能動態研究の推進、原子力災害からの地域再生、地域復興の担い手育成を目指す教育プログラム「ふくしま未来学(COC事業)」の体系化、2年半の「OECD東北スクール」での経験・学びを経て、被災した岩手・宮城・福島の中・高生が復興の担い手としてフランスのパリから東北の魅力を発信するイベントの実施及び関連活動、「OECD東北スクール」により得られた経験・知見を新たな人材育成プログラムの開発研究へと発展させる「イノバティブ・ラーニング・ラボラトリー」による人材育成の研究推進、等の取組みを行い、「地域と共に歩む人材育成大学」として地域に貢献している。このうち、財務上の主要課題は、人件費削減、外部研究資金や寄附金その他の自己収入増加、経費の抑制、施設の効率的運用である。平成26年度においては、人件費については定年退職教員後任補充2年繰り延べ措置及び事務系職員も人件費抑制計画に基づき人件費削減目標が達成された。なお、この定年退職教員後任補充2年繰り延べ措置は、平成27年度までで終了し、ポイント制による人件費管理の方向性を確認した。外部研究資金については、科学研究費等への申請支援の取組みにより、科学研究費の新規申請件数が前年度より増加した。施設の効率的運用については、環境放射能研究所外国人教員の入居等による職員宿舍入居率95%達成、郊外施設については、海の家敷地を売却、山の家については一般競争入札の公告を行ったが応札者がなかったため専属専任媒介契約による譲渡処分を進めている。

主な対処方針・今後の計画として、人件費縮減については、長期的な人事計画や学内定員削減計画の実行において、今後も継続して人件費削減を行い適時適切に必要な見直しを行うこととしている。施設の効率的な運用については、地域の復興事業や除染計画の進捗状況を踏まえ利用計画等を検討していく。また、事務効率化の観点から、他大学との物資の共同購入・共同調達を継続して行うこととし、更なる連携方策について東北地区7国立大学が連携協力についての協議を検討している。自己収入の増加については、

大型外部資金の獲得・交付採択率向上に向け、人材育成の観点からの若手研究者ネットワーク強化による研究推進、研究成果についての対外的な説明責任を果たし、研究成果を社会へ還元するための研究広報の強化等により、支援体制を充実させていく。

「基本情報」

1. 目標

福島大学は、創立以来、東北・関東を中心に教育、産業、行政等の各界に広く有為な人材を送り出し続けており、地域社会に存在感と信頼感ある学術文化拠点としてさらなる発展を目指す。

第2期中期目標期間において、福島大学は以下の目標を掲げ、教育の質を保証する体系的なプログラムを提供し、「教育重視の人材育成大学」としての使命を果たす。

- 1 福島大学は、文・理の幅広い教養と豊かな創造力を備えながら、世界的視野を合わせ持ち、地域社会に貢献できる人材を育成する。
- 2 地域に触れる学習を重視しながら、「自由で自律的な学び」を推進し、個性が豊かに開花する「学生のための大学づくり」を実現する。
- 3 地域に根ざし世界に誇れる優れた研究成果を生み出し、地域の研究拠点としての役割を果たす。
- 4 広く社会に門戸を開き、地域との連携を図り、教育研究を通じた地域社会への貢献を重視する。
- 5 他の高等教育機関等と連携し、地域における高等教育の機会の拡充と内容の充実を図る。
- 6 アジア・太平洋地域の学術交流協定校との交流強化を機軸として、世界に向けた教育研究の展開を図る。

2. 業務内容

福島大学は、戦前からの伝統を受け継ぎ、昭和24年に、学芸学部（後に教育学部）と経済学部の二学部構成の新制大学として発足した。その後、金谷川の地に統合移転し、人文系と理工系を含む総合大学化の計画実現に向けて邁進してきた。

昭和62年10月には行政社会学部を新設、平成16年10月、国立大学法人化のなかで旧3学部を継承した3学類を人文社会学群とし、新設の理工学群共生システム理工学類を理工学群として、新たな出発をしている。また、2学群4学類の教育組織を実現するとともに、全教員が参加する研究組織として12の学系を構築した。その他、人文社会学群には、伝統ある社会人教育を継承し、夜間主コース（「現代教養コース」）を有している。

平成20年4月には大学院共生システム理工学研究科を創設、4学類4研究科となり、充実した教育・研究を推進している。平成22年4月には大学院共生システム理工学研究科博士後期課程を設置、新たな課題の解決に対応できる実践的な人材育成を目指している。さらに学内附属組織として、附属図書館、6つの全学センター及び1研究所（学内共同教育研究施設）、附属4校園等を有し、本学の教育、研究、社会貢献に努力している。

現在、福島大学は、10年間の大学運営方針をまとめた長期構想計画として、「教育の質の向上」「大学院の創設・充実」「特色ある研究の推進」「地域連携の強化」を重点目標とする「福島大学プラン2015」を策定し、教育環境の改善を積極的に進めてきた。

また、第3期間中期目標・中期計画の策定に向けた準備期間であることから、第3期

の終了後を見据えた震災・原発事故から 10 年にあたる 2021 年（7 年間）までに、本学がめざす方向、本学ならではの具体的なプランとして、平成 27 年 1 月に「中井プラン 2021」を策定した。

また、平成 23 年 3 月に発生した震災及び原発事故による被災からの復興に向け、平成 23 年 4 月に「うつくしまふくしま未来支援センター」、平成 25 年 7 月に「環境放射能研究所」を設置し、大地震・津波及び原発事故による災害の実態を調査・研究し、それらの成果を地域に還元している。

全国的にも注目される「地域と共に歩む人材育成大学」として発展し、震災からの復興の拠点大学として地域に根差した社会貢献により一層の活動をすべく、今後とも努力を重ねていく。

3 . 沿革

昭和24年 5月	福島師範学校、福島青年師範学校、福島経済専門学校を包括して、学芸学部と経済学部からなる新制大学として設置。
昭和27年 4月	経済短期大学部を併設。
昭和41年 4月	学芸学部を教育学部に名称変更。
昭和55年 3月	経済短期大学部を廃止。
昭和56年 4月	分離していた2つのキャンパスを統合し、現在の金谷川キャンパスに移転。
昭和60年 4月	大学院教育学研究科修士課程を設置。
昭和61年 4月	大学院経済学研究科修士課程を設置。
昭和62年10月	行政社会学部を新設し、3学部構成となる。
平成 5年 4月	大学院地域政策科学研究科修士課程を設置。
平成16年10月	全学再編を行い、「3学部」制から「2学群（人文社会学群、理工学群）4学類（人間発達文化学類、行政政策学類、経済経営学類、共生システム理工学類）12学系」制へ移行。
平成20年 4月	大学院共生システム理工学研究科修士課程を設置。
平成21年 4月	大学院教育学研究科修士課程を大学院人間発達文化研究科修士課程に改組。
平成22年 4月	大学院共生システム理工学研究科博士課程を設置。

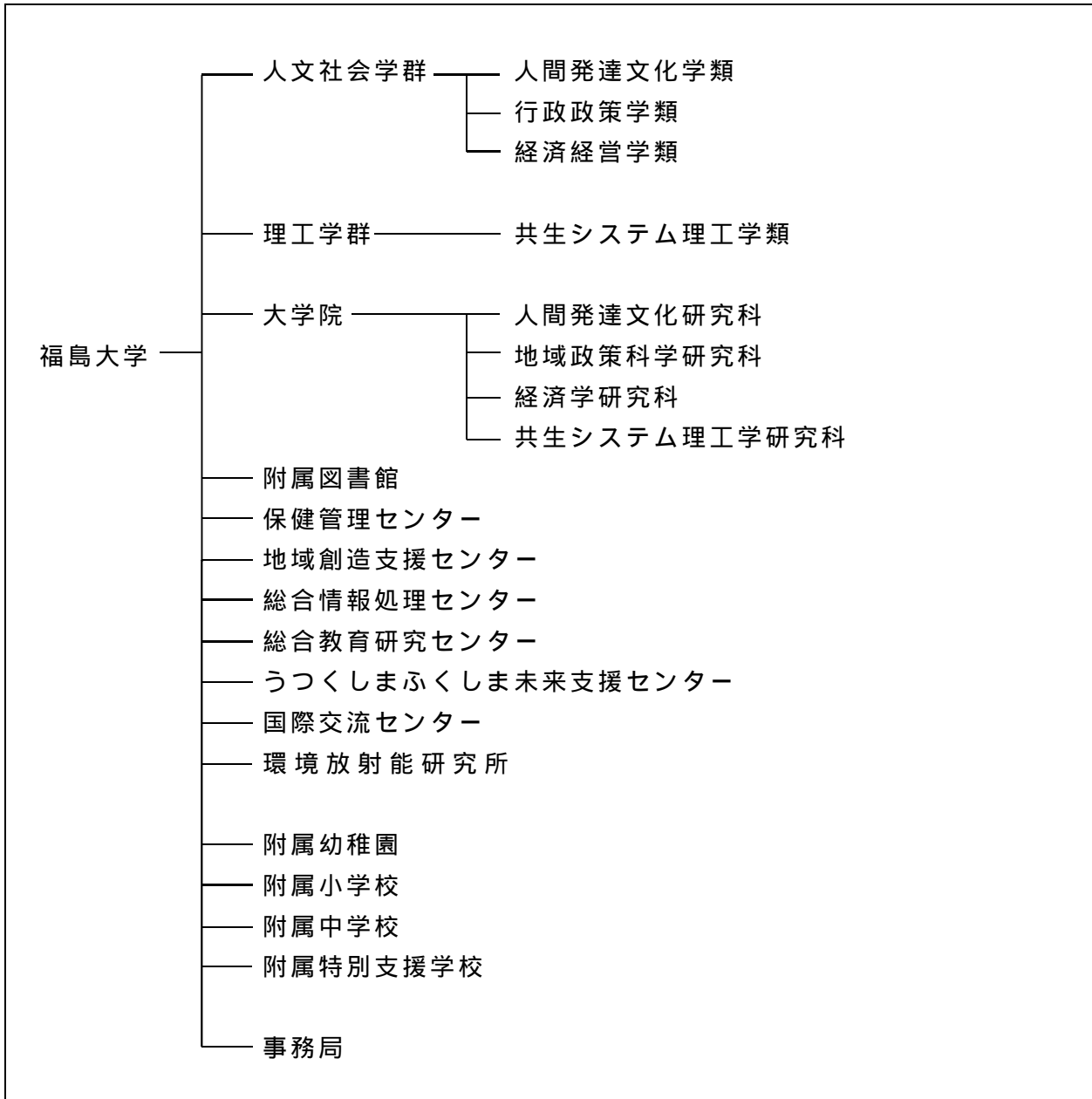
4 . 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5 . 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6 . 組織図



7 . 事務所の所在地

福島県福島市

8 . 資本金の額

26,996,452,877円（全額 政府出資）

前年度比55,000,000円の減額となっており、国立大学法人設立時に政府から出資された旧厚生施設「海の家」の土地（福島県いわき市四倉町字東1丁目67番）の売却による減少です。

9 . 学生の状況

総学生数	4,482人
学士課程	4,209人
修士課程	248人
博士課程	25人

10 . 役員の状況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
学 長	中井 勝己	平成26年4月1日 ～平成30年3月31日	平成15年10月～平成17年3月 福島大学行政社会学部長 平成16年10月～平成17年3月 福島大学行政政策学類長 平成18年4月～平成20年3月 福島大学理事・副学長(学務担当) 平成20年4月～平成22年3月 福島大学理事・副学長(総務担当)
理事・副学長 (総務担当)	功刀 俊洋	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成17年4月～平成19年3月 福島大学行政政策学類長 平成24年4月～平成26年3月 福島大学理事・副学長(総務担当)
理事・副学長 (学務担当)	三浦 浩喜	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成21年4月～平成26年3月 福島大学教育研究評議会評議員
理事・副学長 (教育担当)	神子 博昭	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成18年4月～平成24年3月 福島大学教育研究評議会評議員
理事(非常勤)	青柳 隆夫	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成14年4月～平成18年5月 (株)東邦銀行取締役東京支店長 平成18年6月～平成21年2月 東邦スタッフサービス株式会社社長 平成21年3月～平成22年6月 東邦ビル株式会社社長 平成24年4月～平成26年3月 福島大学理事(非常勤)
監事(非常勤) (業務監査)	平山 健一	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成14年6月～平成20年6月 岩手大学長 平成20年7月～平成24年3月 JSTイノベーションソサライツ岩手館長 平成24年4月～平成26年3月 福島大学監事(非常勤)
監事(非常勤) (会計監査)	高橋 宏和	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	昭和54年11月～昭和61年6月 新日本有限責任監査法人(旧昭和 監査法人) 昭和61年8月～ 公認会計士・税理士高橋宏和事務所

		平成20年4月～平成24年3月 福島県立医科大学監事（非常勤） 平成22年4月～平成26年3月 福島大学監事（非常勤）
--	--	--

1.1. 教職員の状況

教員	479人（うち常勤393人、非常勤86人）
職員	242人（うち常勤153人、非常勤89人）
（常勤教職員の状況）	
常勤教職員は前年度で22人（4.2%）増加しており、平均年齢は45歳（前年度45歳）となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者0人、民間からの出向者は0人です。	

「財務諸表の概要」

（勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。）

（以下、単位未満切捨てにより表示しているため、合計欄の数値は内訳を加算した合計の数値と一致しない場合があります。）

1. 貸借対照表（<http://www.fukushima-u.ac.jp/new/6-syokai/naiyo/zaimu.html>）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	33,773	固定負債	6,386
有形固定資産	33,635	資産見返負債	6,190
土地	18,234	センター債務負担金	-
減損損失累計額	111	長期借入金等	-
建物	14,291	引当金	0
減価償却累計額等	4,674	退職給付引当金	0
構築物	1,094	その他の引当金	-
減価償却累計額等	672	その他の固定負債	195
工具器具備品	4,907	流動負債	4,010
減価償却累計額等	2,746	運営費交付金債務	442
その他の有形固定資産	3,097	寄附金債務	451
建設仮勘定	215	その他の流動負債	3,116
その他の固定資産	137	負債合計	10,397
		純資産の部	
流動資産	3,809	資本金	26,996
現金及び預金	2,845	政府出資金	26,996
その他の流動資産	963	資本剰余金	135
		利益剰余金（繰越欠損金）	54
		その他の純資産	-
		純資産合計	27,186
資産合計	37,583	負債純資産合計	37,583

2. 損益計算書（<http://www.fukushima-u.ac.jp/new/6-syokai/naiyo/zaimu.html>）

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	8,346
業務費	7,877
教育経費	1,340
研究経費	1,353
診療経費	-
教育研究支援経費	211
人件費	4,732
その他	239
一般管理費	458
財務費用	9
雑損	0
経常収益 (B)	8,212
運営費交付金収益	3,683
学生納付金収益	2,326
附属病院収益	-
その他の収益	2,202
臨時損失 (C)	60
臨時利益 (D)	18
目的積立金取崩額 (E)	-
当期総利益 (: 当期総損失) (B-A-C+D+E)	176

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.fukushima-u.ac.jp/new/6-syokai/naiyo/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,007
原材料、商品又はサービスの購入による支出	1,993
人件費支出	4,976
その他の業務支出	450
運営費交付金収入	3,750
学生納付金収入	2,363
附属病院収入	-
その他の業務収入	2,315
国庫納付金への支払	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	592
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	146
資金に係る換算差額 (D)	-
資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	269
資金期首残高 (F)	2,484
資金期末残高 (G=F+E)	2,754

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.fukushima-u.ac.jp/new/6-syokai/naiyo/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金額
業務費用	5,382
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	8,406 3,024
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
損益外減価償却相当額	512
損益外減損損失相当額	95
損益外利息費用相当額	
損益外除売却差額相当額	0
引当外賞与増加見積額	9
引当外退職給付増加見積額	226
機会費用	108
(控除) 国庫納付額	
国立大学法人等業務実施コスト	5,691

5 . 財務情報

(1) 財務諸表の概況

主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア . 貸借対照表関係

(資産合計)

平成 26 年度末現在の資産合計は前年度比 1,700 百万円 (4%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の 37,583 百万円となっている。

主な増加要因としては、附属図書館の増築・改修、経済経営学類棟耐震工事、環境放射能研究所プレハブ棟の新設などにより建物が 2,151 百万円 (17%) 増の 14,291 百万円となったこと、環境放射能研究所プレハブ棟の新設に伴う設備購入などにより工具器具备品が 989 百万円 (25%) 増の 4,907 百万円となったこと、現金及び預金が 266 百万円 (10%) 増の 2,845 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、旧厚生施設「海の家」の土地の売却により土地が 107 百万円 (0.5%) 減の 18,234 百万円となったこと、減価償却により建物減価償却累計額が 508 百万円 (12%) 増の 4,673 百万円となったこと、同じく工具器具备品減価償却累計額が 622 百万円 (29%) 増の 2,746 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成 26 年度末現在の負債合計は 583 百万円 (5%) 増の 10,397 百万円となっている。

主な増加要因としては、資産見返負債が 500 百万円 (8%) 増の 6,190 百万円となったこと、未払金が 327 百万円 (18%) 増の 2,081 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金債務の 79 百万円（15%）減により 442 百万円となったこと、預り施設費の 232 百万円（24%）減により 726 百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成 26 年度末現在の純資産合計は 1,116 百万円（4%）増の 27,186 百万円となっている。主な増加要因としては、資本剰余金が 1,765 百万円（46%）増の 5,599 百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、資本剰余金が、減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額が増加したことにより 512 百万円（10%）増の 5,351 百万円となったことが挙げられる。

イ．損益計算書関係

（経常費用）

平成 26 年度の経常費用は 675 百万円（8%）増の 8,346 百万円となっている。主な増加要因としては、教員人件費が 172 百万円（5%）増の 3,547 百万円となったこと、環境放射能研究所プレハブ棟の新設及び高額な工具器具備品の購入、経済経営学類棟耐震工事などに伴う消耗品費、修繕費、減価償却費などの研究経費が 279 百万円（26%）増の 1,353 百万円となったこと、附属図書館増築・改修に伴う修繕費、移転料等の雑役務費などの教育研究支援経費が 83 百万円（64%）増の 211 百万円となったこと、中央機械室改修に伴う修繕費などの一般管理費が 106 百万円（30%）増の 458 百万円となったこと、受託事業費が 64 百万円（87%）増の 137 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、共同研究費が 13 百万円（40%）減の 19 百万円となったこと、役員人件費が 76 百万円（55%）減の 61 百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成 26 年度の経常収益は 651 百万円（8%）増の 8,212 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が 213 百万円（6%）増の 3,683 百万円となったこと、受託事業等収益が 60 百万円（71%）増の 146 百万円となったこと、補助金等収益が 158 百万円（28%）増の 723 百万円となったこと、施設費収益が 244 百万円（781%）増の 276 百万円となったこと、償却資産の増に伴い資産見返負債戻入が 202 百万円（50%）増の 601 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、環境放射能研究所プレハブ棟の所有権移転ファイナンス・リース取引に係る固定資産取得相当額を授業料債務から資産見返負債へ振替処理したことにより授業料収益が 246 百万円（11%）減の 1,936 百万円となったこと、受託研究等収益が 20 百万円（15%）減の 117 百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として教員の他機関への転出等に伴う固定資産除却損 16 百万円、旧厚生施設「海の家」の土地の売却に伴う固定資産売却損 44 百万円、臨時利益として固定資産の除却に伴う資産見返負債戻入が 16 百万円、原子力事故による損害賠償に対する東京電力株式会社からの和解金（逸失利益分）2 百万円を計上した結果、平成 26 年度の当期総損失は 208 百万（654%）減の 176 百万円となっている。

ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 398 百万円(28%)減の 1,007 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が 361 百万円（10%）増の 3,750 百万円となったこと、補助金等収入が 310 百万円（20%）増の 1,795 百万円となったこと、寄附金収入が 57 百万円（42%）増の 191 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 166 百万円（9%）増の 1,993 百万円となったこと、人件費支出が 540 百万円（12%）増の 4,976 百万円となったこと、受託研究等収入が 52 百万円（27%）減の 137 百万円となったこと、東京電力株式会社からの和解金（逸失利益分を除く）141 百万円減などによりその他の収入が 177 百万円（77%）減の 52 百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 43 百万円(7%)減の 592 百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の償還による収入 40 百万円（100%）増の 40 百万円となったこと、施設費による収入が 435 百万円（30%）増の 1,879 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が 285 百万円（15%）増の 2,120 百万円となったこと、旧厚生施設「海の家」の土地の売却に伴う国立大学財務・経営センターへの納付による支出 10 百万円（100%）増の 10 百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 48 百万円(50%)減の 146 百万円となっている。

主な減少要因としては、ファイナンス・リース債務の返済による支出が 46 百万

円（50%）増の 137 百万円となったことが挙げられる。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成 26 年度の国立大学法人等業務実施コストは 1,062 百万円（22%）増の 5,691 百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費が 574 百万円（78%）増の 7,877 百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が 185 百万円（44%）減の 226 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、旧厚生施設「海の家」の土地の売却に伴う損益外減損損失相当額が 95 百万円（100%）減の 95 百万円となったことが挙げられる。

（表） 主要財務データの経年表

（単位：百万円）

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
資産合計	32,298	32,360	32,927	35,882	37,583
負債合計	5,644	6,092	7,138	9,813	10,397
純資産合計	26,653	26,267	25,788	26,069	27,186
経常費用	6,663	6,759	7,081	7,670	8,346
経常収益	6,698	6,882	7,028	7,560	8,212
当期総損益	79	32	52	31	176
業務活動によるキャッシュ・フロー	58	632	833	1,405	1,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	405	670	89	549	592
財務活動によるキャッシュ・フロー	72	67	92	97	146
資金期末残高	1,178	1,073	1,724	2,484	2,754
国立大学法人等業務実施コスト	4,729	4,787	4,366	4,628	5,691
（内訳）					
業務費用	3,714	3,890	3,769	4,365	5,382
うち損益計算書上の費用	6,665	6,851	7,081	7,673	8,406
うち自己収入	2,950	2,961	3,312	3,307	3,024
損益外減価償却相当額	477	474	469	494	512
損益外減損損失相当額	111	0	66	-	95
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	2	0	0	0	0
引当外賞与増加見積額	4	7	12	11	9
引当外退職給付増加見積額	99	172	70	412	226
機会費用	329	257	145	169	108
（控除）国庫納付額	-	-	-	-	-

セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

本学の業務に応じて、大学と附属学校園の2つに区分し、各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上しております。

ア．業務損益

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
大学	1,491	1,433	1,364	1,283	1,515
附属学校園	801	773	805	790	795
法人共通	2,326	2,329	2,116	1,963	2,176
合計	34	122	52	110	134

イ．帰属資産

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
大学	22,471	22,778	22,745	25,013	26,544
附属学校園	7,391	7,328	7,262	7,182	7,154
法人共通	2,435	2,253	2,920	3,686	3,884
合計	32,298	32,360	32,927	35,882	37,583

目的積立金の申請状況及び使用内訳等
該当なし。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

当事業年度中に完成した主要施設等

- ・ 附属図書館増築・改修（取得価格 1,044 百万円）
- ・ 経済経営学類棟耐震改修（取得価格 685 百万円）
- ・ 環境放射能研究所分析棟新営（取得価格 292 百万円）

当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・ 環境放射能研究所本棟新営（総投資見込額 1,549 百万円）

当事業年度中に処分した主要施設等

- ・ 旧厚生施設「海の家」（福島県いわき市四倉町字東 1 丁目 6 7 番）の土地の売却（取得価格 110 百万円、損益外減損損失累計額 95 百万円、売却額 20 百万円、売却損 44 百万円）

当事業年度において担保に供した施設等

該当なし。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	7,074	7,039	7,448	7,218	7,403	7,510	10,304	8,967	10,528	10,161

運営費交付金収入	3,505	3,502	3,485	3,485	3,707	3,693	3,245	3,389	3,685	3,750
補助金等収入	92	103	361	438	74	353	1,864	1,528	1,434	1,755
学生納付金収入	2,582	2,302	2,479	2,400	2,466	2,352	2,450	2,357	2,400	2,362
附属病院収入										
その他収入	895	1,131	1,124	893	1,156	1,110	2,745	1,691	3,009	2,293
支 出	7,074	7,141	7,448	6,980	7,403	7,080	10,304	9,143	10,528	10,139
教育研究経費	5,553	5,410	6,092	5,886	6,305	5,862	5,840	6,220	6,248	6,314
診療経費										
一般管理費	644	669								
その他支出	876	1,061	1,356	1,093	1,098	1,217	4,464	2,922	4,280	3,823
収入 - 支出		101		238		429		175		22

「 事業の実施状況 」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は8,212百万円で、その内訳は、運営費交付金収益3,683百万円（44%（対経常収益比、以下同じ。））、授業料収益1,936百万円（23%）、その他2,591百万円（31%）となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア 大学セグメント

大学セグメントは、人文社会学群、理工学群、大学院、附属図書館、保健管理センター、地域創造支援センター、総合情報処理センター、総合教育研究センター、うつくしまふくしま未来支援センター、国際交流センター、環境放射能研究所により構成されている。

福島大学は、「教育の質の向上」「大学院の創設・充実」「特色ある研究の推進」「地域連携の強化」を重点目標とする「福島大学プラン2015」を策定し、教育環境の改善を積極的に進め、各事業を実施したほか、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の原発事故による被災の復興に向けて重点的かつ戦略的に実施すべき事業を推進してきた。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益2,324百万円（42%（対当該セグメントにおける経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益992百万円（18%）、受託研究等収益117百万円（2%）、その他2,049百万円（37%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費3,605百万円（51%（対当該セグメントにおける経常費用比、以下同じ。））、教育経費1,187百万円（16%）、研究経費1,353百万円（19%）、一般管理費399百万円（5%）、その他453百万円（6%）となっている。

イ 附属学校園セグメント

附属学校園セグメントは、附属小学校、附属中学校、附属幼稚園、附属特別支援学校により構成されている。

附属学校園における教育・研究の質を維持するとともに情報教育環境を高めるため、業務達成基準を採用し、附属学校園環境整備事業を実施し、児童生徒に関する教育・研究・管理等の情報処理を行うパソコン等の設備の整備及び教師用教科書及び指導書の一部を整備した。

附属学校園セグメントにおける事業の実施財源は、寄附金収益10百万円（20%）、運営費交付金収益17百万円（31%）、その他25百万円（47%）となっている。また、

事業に要した経費は、人件費689 百万円（81%）、教育経費153百万円（18%）、その他6百万円（0%）となっている。

（3）法人共通セグメント

法人共通セグメントは、役員、監事、役員室、評価室、監査室、総務課、人事課、財務課、施設課で構成されており、業務運営の改善、効率化などの法人全体の管理運営を目的としている。

法人共通セグメントにおける事業の財源は、運営費交付金収益2,673百万円（99%）、その他1百万円（0%）となっている。事業に要した経費は、人件費438百万円（88%）、その他59百万円（11%）となっている。

（4）課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減や人件費削減に努めるとともに、外部資金や寄附金の受入れの増加につながるよう努めた。

経費の節減については、他大学との共同調達や年間契約の複数年契約を継続実施したほか、経済経営学類棟耐震改修の際に省エネルギー対策を講じた。

人件費の削減については、定年退職教員後任補充2年繰り延べ措置及び事務系職員も人件費抑制計画に基づき削減目標が達成できた。さらに、混合給与制度により2名を採用した。

外部資金の獲得については、科学研究費等への申請支援の取組により、科学研究費の新規申請件数が前年度より増加した。また、受託事業の受入れ件数が前年度より増加したほか、「OEC D東北スクール活動支援基金」及び「福島大学学生教育支援基金」を個人や企業から広く募った結果、奨学寄附金全体で受入れ額が前年度より増加した。

資産の効率的運用については、中期計画に重要な財産の譲渡計画として定めた旧厚生施設「海の家」の土地を売却した。

また、東日本大震災及び原発事故の復旧・復興に資するため設置された「うつくしまふくしま未来支援センター」による様々な被災者支援・復興支援活動の実施、福島の復興に寄与すべく、世界の英知を結集し、環境放射能の動態と影響を解明する先端研究を行うために設置された「環境放射能研究所」による海外研究機関及び国内の連携大学との協力による環境放射能動態研究の推進、地（知）の拠点整備事業（COC事業）に採択された「ふくしま未来学」による原子力災害からの地域再生、地域復興の担い手育成を目指す教育プログラムの体系化、人間発達文化学類を中心として、文部科学省、経済協力開発機構（OEC D）と連携し、福島、宮城、岩手の東日本大震災の被災地の中学生・高校生約80名が2年半にわたり行ってきたOEC D東北スクールの様々な学び・活動を基に、東北の魅力を世界にアピールするイベントをフランスのパリで実施したほか、福島県双葉郡8町村の復興教育について、「福島県双葉郡教育振興ビジョン推進協議会」の活動及び「福島県立ふたば未来学園高等学校」の開校に寄与した。

「その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

（1）予算

決算報告書参照

(<http://www.fukushima-u.ac.jp/new/6-syokai/naiyo/zaimu.html>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(<http://www.fukushima-u.ac.jp/new/6-syokai/naiyo/zaimu.html>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(<http://www.fukushima-u.ac.jp/new/6-syokai/naiyo/zaimu.html>)

2. 短期借入れの概要

該当なし。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
24年度	235		95	6		102	132
25年度	286		88	34		122	163
26年度		3,750	3,499	105		3,604	145

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成24年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	5
	資産見返運営費交付金	6
	資本剰余金	
	計	11
業務達成基準を採用した事業等：金谷川キャンパス環境整備事業 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：5 （教育研究支援経費：5） イ) 自己収入に係る収益計上額： ウ) 固定資産の取得額：6 （建物：5、建設仮勘定：0） 運営費交付金の振替額の積算根拠 事業等の成果の達成度合い等を勘案し5百万円を収益化。		
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	
	資産見返運営費交付金	
	資本剰余金	
	計	
該当なし		
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	90
	資産見返運営費交付金	
費用進行基準を採用した事業等：イノベティブ・ラーニング・ラボラトリー（ILLab）の設置 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：90		

	資本剰余金		(教育経費：78、教員人件費：1、職員人件費：10)
	計	90	イ) 自己収入に係る収益計上額：- 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務90百万円を収益化。
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額			該当なし
合計		102	

平成25年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	2	業務達成基準を採用した事業等：一般施設借料(土地建物借料)、金谷川キャンパス環境整備事業その2、附属学校園環境整備事業 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2 (教育経費：2、研究経費：1) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：32 (建物附属設備：23、構築物9) 運営費交付金収益化額の積算根拠 事業等の成果の達成度合い等を勘案し2百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	34	
	資本剰余金		
	計	36	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益		該当なし
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計		
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	85	費用進行基準を採用した事業等：退職手当、ふくしま未来食・農教育プログラム開発及び実施 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：85 (退職給付費用：50、教育経費：4、教員人件費：29、職員人件費：1) イ) 自己収入に係る収益計上額：- 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務85百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	85	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額			該当なし

合計		122	
----	--	-----	--

平成26年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	235	<p>業務達成基準を採用した事業等：特別経費 - プロジェクト分（実践力を有する高度専門職業人育成の研究教育支援事業、遷移途中にある自然環境を自然遺産として良好に保全するための研究モデル、子どものメンタルヘルス支援事業）、一般施設借料（土地建物借料）、移転費、建物新営設備費、金谷川キャンパス環境整備事業その3、附属学校園環境整備事業その2、「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠</p> <p>当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：235 （教育経費：46、研究経費：67、教育研究支援経費：23、教員人件費：78、職員人件費：19）</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：102 （教育機器：1、研究機器100）</p> <p>運営費交付金収益化額の積算根拠 事業等の成果の達成度合い等を勘案し、235百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	102	
	資本剰余金		
	計	337	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,025	<p>期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：3,025 （教育経費：345、役員人件費：41、教員人件費：2,000、職員人件費：637）</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：2 （教育機器：2）</p> <p>運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	2	
	資本剰余金		
	計	3,028	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	238	<p>費用進行基準を採用した事業等：退職手当</p> <p>当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：238 （退職給付費用：238）</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務238百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	238	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替			該当なし

額			
合計		3,604	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	97 当該債務は、業務達成基準適用事業であり、翌事業年度以降において計画どおりの成果を達成できる見込であり、翌事業年度以降で収益化する予定。また、当該債務の一部にPCB廃棄物処理費の執行残が含まれており、当該事業が完了しているため、中期目標期間終了時に国庫納付する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	35 当該債務は、複数年度実施事業の執行残であり、翌事業年度において業務遂行に伴い支出の見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。
	計	132
25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	120 当該債務は、業務達成基準適用事業であり、翌事業年度以降において計画どおりの成果を達成できる見込であり、翌事業年度以降で収益化する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	43 当該債務は、複数年度実施事業の執行残であり、翌事業年度において業務遂行に伴い支出の見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。
	計	163
26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	102 当該債務は、複数年度実施事業の執行残、建物新営設備費及び業務達成基準適用事業であり、翌事業年度以降において計画どおりの成果を達成できる見込であり、翌事業年度以降で収益化する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	4 当該債務は、学生収容定員の未充足に対して算出された額であり、中期目標期間終了時に国庫納付する予定。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	39 当該債務は、退職手当の執行残であり、翌事業年度において業務遂行に伴い支出の見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。
	計	145

財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：一年以内に満期又は償還日が訪れる有価証券、未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3．キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4．国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。